記入例

様式第１号（第８関係）

長野市業務効率化・人員確保緊急支援事業補助金交付申請書

年　　月　　日

（宛先）長野市長

法人の場合は、
「〇〇株式会社　代表取締役　長野市　太郎」
のように、代表者名まで記入してください。

個人の場合は、
「住民票の所在地」を記入してください。
屋号の記入は不要です。

住　所　長野市大字鶴賀緑町1613番地
氏　名　長野市　太郎
連絡先（電話）026－000-0000
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

令和８年度において、長野市業務効率化・人員確保緊急支援事業を下記のとおり実施したいので、関係書類を添えて申請します。

「業務効率化事業」、
「人員確保事業」のどちらかを
選択してください。

記

１　申請事業　　業務効率化事業　・　人員確保事業

２　申請額　　金　　2,000,000　円

３　添付書類

(1) 事業計画書
(2) 見積書、価格表その他の積算金額の根拠書類
(3) 市税の納付状況の確認に係る同意書兼誓約書
(4) 法人にあっては登記簿謄本若しくは登記事項全部証明書又はその写し、個人にあっては開業等届及び住民票又はその写し
(5) 交付申請日の属する事業年度の前事業年度の確定申告書の写しその他当該申請に係る事業の収入を確認できる書類
(6) 補助事業を実施する事業所等が市内に存し、当該事業所等で現に対象業種に属する事業を行っていることが確認でいる書類
(7) その他市長が必要と認める書類

様式第１号の２

記入例

事　業　計　画　書
（業務効率化事業　用）

申請者 （様式第１号と同一の申請者を記入）	本社所在地 （個人の場合は住所）	〒000-0000 長野市大字鶴賀緑町1613番地
	フリガナ	ナガノシ　タロウ
	氏名又は法人名	長野市　太郎
補助金についての連絡先		電話　：（事業所）026-000-0000 （携帯）090-000-0000 E-mail：〇〇〇@city.nagano.lg.jp 担当者の職氏名：〇〇営業所長　長野市花子
資本金又は出資の総額		1,000,000　円
従業員数 ※常時使用する従業員数		10　人 ※代表者及び役員は除く
事業所の開設日		令和7年4月1日
業　種 （自社で営んでおり、補助事業を実施する業種）		【日本標準産業分類の中分類で記載してください】 日本標準産業分類:https://www.soumu.go.jp/main_content/000941216.pdf 中分類09　食料品製造業 具体的な事業内容 （味噌・醤油等の製造　）
実施事業所		大門町営業所
実施事業所所在地		長野市 大門町1－1

個人事業主の場合は記入不要です。

補助事業を実施する事業所の開設日
※1年以上の実績が必要です。

１　自社の事業について

(1) 事業の概要	自社で現在営んでいる事業内容について、業歴、取り扱い製品・サービス及びその特徴、商圏、売上等の状況などを記載してください。
(2) 自社の経営課題について	〇効率化事業を必要とする自社の課題点について記載してください。 自社の経営状況や周辺の経済状況などから自社が課題としている点や、今後取り組んでいく必要がある点について記載していください。 ※「2具体的な取組内容」における取組内容に繋がるものを記載してください。

様式第１号の２

２　具体的な取組内容

・該当するものにチェック
・複数選択可。

(1) 設備投資で見込まれる効果	該当するものにチェックを入れてください。 ☑ 生産力の向上　☐ 業務処理速度の向上 ☑ 作業工程の自動化　☐ 在庫管理・受発注などの精度向上 ☐ 重労働・危険作業の機械化等　☐ 人員配置見直しが可能 ☐ 作業ミスやヒューマンエラーの減少 ☐ その他（　　）
(2) 具体的な取組内容と想定される定量的な効果	○具体的な取組内容 導入する機械の内容と詳細や、導入することで得られる効果について詳細に記載してください。 ○想定される定量的な効果 取組によって得られる効果を、具体的な数値を用いて説明してください。 ※その内容を証明する資料の添付は必須ではありません。 （例） 設備導入前の月作業時間（又は製造数）〇〇 設備導入後の月作業時間（又は製造数）〇〇 作業時間削減率〇%、製造効率〇%改善　など

３　補助金による取組の概要（経費明細表）

※取組事業は令和９年２月19日までに完了するものに限ります。

経費区分	導入機器の名称/型式	補助対象経費（税抜）
機械装置費	自動計量仕込装置／MAH0000	5,000,000 円
機械装置費	自動洗米機／MAA0000	2,000,000 円
		円
		円
		円
合　計		① 7,000,000 円

業務効率化事業の経費区分は以下から当てはまるものを選択してください。
・機械装置費
・ソフトウェア費

上記の補助対象事業については、

☑業務効率化等を目的としたもので、省人化を目的としたものではありません。

業務効率化事業合計＝ 補助対象経費	7,000,000 円	税抜
（１／２を乗じ、千円未満を切り捨て）補助金交付申請額 ①	3,500,000 円	税抜

（あれば記入）既に交付決定済（又は申請中）の事業　人員確保事業　　万円＋①の金額≦500 万

様式第１号の２

記入例

事　業　計　画　書
（人員確保事業 用）

申請者 （様式第１号と同一の申請者を記入）	本社所在地 （個人の場合は住所）	〒000-0000 長野市大字鶴賀緑町1613番地
	フリガナ	ナガノシ　タロウ
	氏名又は法人名	長野市　太郎
補助金についての連絡先		電話　：（事業所）026-000-0000 （携帯）090-000-0000 E-mail：　〇〇〇@city.nagano.lg.jp 担当者の職氏名：〇〇営業所長　長野市花子
資本金又は出資の総額		1,000,000　円 個人事業主の場合は記入不要です。
従業員数 ※常時使用する従業員数		10　人 ※代表者及び役員は除く
事業所の開設日		令和7年4月1日 補助事業を実施する事業所の開設日 ※1年以上の実績が必要です。
業　種 （自社で営んでおり、補助事業を実施する業種）		【日本標準産業分類の中分類で記載してください】 日本標準産業分類:https://www.soumu.go.jp/main_content/000941216.pdf 中分類09　食料品製造業 具体的な事業内容 （味噌・醤油等の製造　）
実施事業所		大門町営業所
実施事業所所在地		長野市 大門町1－1

１　自社の事業について

(1)事業の概要	自社で現在営んでいる事業内容について、業歴、取り扱い製品・サービス及びその特徴、商圏、売上等の状況などを記載してください。
(2)自社の経営課題について	〇人員確保事業を必要とする自社の課題点について記載してください。 自社の経営状況や周辺の経済状況などから自社が課題としている点や、今後取り組んでいく必要がある点について記載していください。 ※「2具体的な取組内容」における取組内容に繋がるものを記載してください。

様式第１号の２

２　具体的な取組内容

・該当するものにチェック
・複数選択可。

(1) 設備投資で取り組む内容	該当するものにチェックを入れてください。 ☑ トイレの設置・改修　☐ オフィス・工場のレイアウト変更 ☑ 休憩室、更衣室等施設の設置・改修　☐ エアコン等の設置 ☐ 職場のバリアフリー化　☐ キッズルーム等の整備 ☐ その他（　　）
(2) 具体的な取組内容と人員確保の方針	○具体的な取組内容 実施する改修工事等の詳細や、それによって見込まれる効果等を記載してください。 ○人員確保の方針 従業員数増加の方針や、どのような人材（正社員、女性、外国人材等）を確保していく方針化を記載してください。 従業員の減少を止めるための取組で、雇用を維持していく方針ということでも構いませんが、その理由や方針については記載をしてください。

３　補助金による取組の概要（経費明細表）

※取組事業は令和９年２月19日までに完了するものに限ります。

経費区分	導入機器の名称/型式	補助対象経費（税抜）
工事費	休憩室増築工事一式	5,500,000 円
備品費	エアコン／AAQ0000	500,000 円
		円
		円
		円
合　計		① 6,000,000 円

以上の補助対象事業については、

☑ 自宅兼事業所に設置するものではありません（自宅兼事業所の場合は、自宅部分と明確に区分されています）。

☑ 賃貸借物件の改装等にあたってはあらかじめ物件の所有者から同意が得られています。

☑ 補助事業に係る施設は、建築基準法や消防法その他の法令等の規定を順守します。

☑ 関係法令や規則で男女別の設置規定がある施設について対応しています。

人員確保事業合計＝ 補助対象経費　6,000,000 円　税抜

（１／２を乗じ、千円未満を切り捨て）補助金交付申請額 ①　3,500,000 円　税抜

（あれば記入）既に交付決定済（又は申請中）の事業　業務効率化事業　　万円＋①の金額≦500 万円

様式第１号の３

記入例

市税の納付状況の確認に係る同意書兼誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）長野市長

法人の場合は、
「○○株式会社　代表取締役　長野市　太郎」
のように、代表者名まで記入してください。

住　所　長野市大字鶴賀緑町 1613 番地
代表者氏名　長野市　太郎　　印
連絡先（電話）026-000-0000
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職氏名）

個人の場合は、
「住民票の所在地」を記入してください。
屋号の記入は不要です。

私は、長野市業務効率化・人員確保緊急支援事業補助金（以下「本補助金」という。）の申請に当たり、下記の事項その他長野市業務効率化・人員確保緊急支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の規定、長野市業務効率化・人員確保緊急支援事業補助金申請要領（以下「要領」という。）並びに法令等の規定を遵守することを宣言するとともに、下記の同意事項について同意し、誓約事項を遵守することを誓約します。

なお、下記の事項その他要綱及び要領の規定及び法令等の規定を遵守しなかった場合、偽りその他不正な手段により本補助金の交付を受けた場合その他市長が適当でないと認める場合において、本補助金の交付決定を取り消され、本補助金が交付されず、又は交付された補助金を返還することについて、異議は申し立てません。

記

１　同意事項

長野市が市税について確認すること。

２　誓約事項

(1) 代表者、役員又は従業員等が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団関係者（長野市暴力団排除条例第６条第１項に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）ではないこと及び運営又は経営に暴力団員又は暴力団関係者が参画していないこと
(2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る同条第13項に規定する接客業務受託営業を行う者でないこと。
(3) 対象事業所が提供する役務等は、政治的なもの、宗教的なもの又は公序良俗に反するものでないこと。
(4) 本補助金の対象経費として申請した経費は、他の補助金、助成金、支援金、委託費等の対象経費として既に申請し、又は交付を受けておらず、今後も他の補助金、助成金、支援金、委託費等の対象経費として申請し、又は交付を受けないこと。
(5) 対象事業所は、市内で事業を行っている又は行うこと。
(6) 対象事業所は、建築基準法（昭和25年法律第201号）、消防法（昭和23年法律第186号）その他の法令等の規定を遵守していること。
(7) 対象事業所の改修等にあたっては物件の所有者からあらかじめ同意を得られていること。
(8) 本補助金の事業完了後、５年間は補助の対象となった機器等を市外へ移設する予定はないこと。
(9) 本補助金の事業完了後、市が本補助事業に係る取組の広報に協力すること。

以上

様式第１号の４

記入例

補助金入金先確認書

令和　　年　　月　　日

長野市長　　宛

法人の場合は、
「〇〇株式会社　代表取締役　長野市　太郎」
のように、代表者名まで記入してください。

個人の場合は、
「住民票の所在地」を記入してください。
屋号の記入は不要です。

住　所　長野市大字鶴賀緑町1613番地
氏　名　長野市　太郎
連絡先（電話）026-000-0000
（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

記

ゆうちょ銀行以外の金融機関	口座名義人（カタカナで記入）	ナガノシ　タロウ											
	長野市	銀行・金庫 信組・農協			長野市役所	支店 支所 出張所							
	預金種別		口座番号（右詰めで記入）										
	普通・当座			9	9	9	9	9	9				
ゆうちょ銀行	口座名義人（カタカナで記入）												
	記号					番号（右詰めで記入）							